

平成 15 年 9 月期 中間決算短信(非連結)

平成 15 年 5 月 26 日

上場会社名 株式会社タカトリ

上場取引所 大

コード番号 6338

本社所在都道府県 奈良県

(URL http://www.takatori-g.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 増田 好美

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 北村 吉郎

TEL (0744)24 - 8580

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 26 日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 (有)(1 単元 1,000 株)・無

1 15 年 3 月中間期の業績(平成14年10月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月中間期	3,357	28.5	289	-	260	-
14年3月中間期	2,613	62.0	659	-	659	-
14年9月期	5,763	48.7	546	-	570	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年3月中間期	243	-	45	06		
14年3月中間期	2,083	-	385	98		
14年9月期	2,083	-	386	04		

(注) 持分法投資損益 15年3月中間期 -百万円 14年3月中間期 -百万円 14年9月期 -百万円
 期中平均株式数 15年3月中間期 5,395,331株 14年3月中間期 5,396,926株 14年9月期 5,396,256株
 会計処理の方法の変更 有・(無)

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年3月中間期	0	0		
14年3月中間期	0	0		
14年9月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月中間期	8,752	3,984	45.5	738	47
14年3月中間期	9,222	3,721	40.4	689	70
14年9月期	8,807	3,721	42.3	689	77

(注) 期末発行済株式数 15年3月中間期 5,395,331株 14年3月中間期 5,396,431株 14年9月期 5,395,331株
 期末自己株式数 15年3月中間期 2,159株 14年3月中間期 1,059株 14年9月期 2,159株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月中間期	967	67	935	959
14年3月中間期	863	93	601	595
14年9月期	578	117	744	996

2 15 年 9 月期の業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通期	6,600	378	335	3	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円09銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては, 添付資料の4ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社には、親会社及び重要な関係会社等はありません。

経営方針及び経営成績

経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「創造と開拓」の社是のもと、ユーザーニーズを先取りした新規特徴製品の開発、高精度・高品質を目指した高付加価値製品の開発及び将来成長が期待できる製品の創出を行うことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式の価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。なお、当期におきましては以下の経営成績を勘案した結果、期末配当1株当たり3円(前期は無配)を実施させていただく予定であります。

(3) 中長期的な会社の戦略

当社は、前事業年度上期までの拡大均衡路線を修正して収益重視の経営に転換してまいりました。この結果、前事業年度下期の収益は改善に向かい黒字転換することができ、更に当上期におきましても収益改善が進みました。当社は、引き続き収益確保を確固たるものにすべく、期初の基本方針で掲げる 高付加価値製品の開発の強化在庫の更なる圧縮(顧客ニーズに合致した内容に変えながら、在庫圧縮を行って資金負担の軽減を図ってまいります) 業務の改革 を更に推進して経営の安定(財務内容の改善)を強力に進めるとともに、当社の中心事業である電子機器分野に対し経営資源を重点的に配分することにより事業戦略を進めてまいります。

液晶機器事業では、得意分野により特化してコスト競争力を強化し、事業の収益力を高めてまいります。半導体機器事業では、ウエハーの薄厚化対応技術に更に磨きをかけ、材料メーカー及び周辺装置メーカーとの総括展開を進めてまいります。MWS(マルチワイヤーソー)事業では、過去の豊富な販売実績を基に非水晶業界向けも含めたユーザーニーズをより先取りした製品開発を進めてまいります。

(4) 会社が対処すべき課題

当社は、昨年3月に策定いたしました収益改善計画に沿った事業再構築のための組織改革及び人員整理により前事業年度下期より営業収支は黒字に転換いたしました。更に「中長期的な会社の戦略」に掲げている3つの基本方針を推進した結果、当上期では余剰在庫の販売が予想以上に進み、増益に大きく貢献いたしました。しかしながら、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況となっております。

このような状況下、当社は利益率の向上及び有利子負債の削減を更に進め、経営体質の強化を図る必要があり、その実現のために上記に掲げる基本方針を継続してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法令を遵守し、経営の透明性を高め、取締役会での活発な議論を行い、意思決定のスピードアップを図り、株主の利益を最大になるように統治しなければならないと考えております。また、会社の中長期的な利益増大の観点から、株主以外のステークホルダー(従業員、取引先、債権者、地域社会)の利益も尊重すべきであると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況(人数等)

社外取締役は取締役5人中0人、社外監査役は監査役3人中2人です。

各種委員会(報酬、指名、コンプライアンス等)の概要
設置しておりません。

社外監査役の専従スタッフの設置状況(人数、体制等)

専従しておりません。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況(会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況)

当社は経営の透明性を高め、監査役会の機能強化として、第46期(平成13年10月1日～平成14年9月30日)において、弁護士を社外監査役に選任しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 西木 進氏が代表取締役会長である(株)日伝は、当社の取引先で、営業取引関係があります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

当社は、意思決定と業務執行の迅速化を目的に、昨年10月より執行役員制度を導入しました。また、経営陣の活動の評価及び経営の透明性並びに組織内での不祥事防止の充実の一環として、常勤監査役水谷 幸夫氏と内部監査室が共同して当社幹部社員への個別面談を実施いたしました。

・ 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当上期におけるわが国経済は、昨年初夏にかけて一部底打ちの兆しが見られたものの、景気回復は予想以上に続かず、昨年8～9月にはピークアウトした感が強まりました。また、イラク問題の緊迫化による原油高、株安、消費低迷等により、当期末にかけて先行きの景気はより一段と不透明な状況となりつつあります。

当社が関わる液晶・半導体・電子部品業界においては、液晶テレビへの設備投資の活発化やカメラ付携帯電話の好調等の動きが一部見られたものの、パソコン、携帯電話等のIT関連製品の販売低迷により、市況は予想したほど好転せず冴えない展開となりました。

このような経済、業界動向のもと、当社の売上高は半導体機器、マルチワイヤソーを中心とした電子機器の前事業年度末における受注残高が売上高に寄与したことに加え、顧客ニーズに合致した製品が販売に結びついたことから堅調に推移いたしました。利益面は、「中長期的な会社の戦略」で掲げる基本方針を推進し、モチベーションをアップさせる政策を続けてまいりました。その効果が財政再建のために注力した余剰在庫の販売に大きく表れ、増益に多大な効果をもたらしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に比べ大幅に改善するとともに、有利子負債の削減も進みました。その結果、当上期の売上高は33億57百万円(前年中間期比128.5%)となり、経常利益は2億60百万円(前年中間期は6億59百万円の経常損失)、中間純利益は2億43百万円(前年中間期は20億83百万円の間中純損失)となりました。

部門別売上の状況につきましては以下の通りであります。

【電子機器部門】

当部門の売上高は、20億47百万円（前年中間期比135.1%）となりました。

事業の概況は次の通りであります。

液晶機器事業

液晶パネルは、カメラ付携帯電話の大幅な増加や同パネルのカラー化比率の向上等により、小型パネルへの設備投資は活発化してまいりました。また大型パネルでは、液晶モニターへの需要は一服感があるものの、液晶テレビへの設備投資計画が活発化してまいりました。

このような状況下、国内市場において大手メーカーより大型液晶テレビ関連設備の受注を獲得する等、液晶パネルへの設備投資増加の好影響を受けたものの、納期・検収が当下期にずれ込んだことから、売上高は前年中間期比で大幅に減少いたしました。

半導体機器事業

半導体市場は、一昨年末にかけ底打ちし、昨年春より回復基調に入ったものの、最大の需要先であるパソコン、携帯電話の動きが予想以上に鈍く、2002年の半導体市場の成長率予想はプラスを達成できたものの、10～12月は当初予想に比べ下方修正されました。しかしながら、電子機器の軽薄短小化等により、実装技術の高度化が進み、チップ（ウエハー）を薄く小さくする需要は堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社が注力してまいりましたシリコンウエハーの薄型化への要求に対応した装置が、国内市場を中心に堅調に推移し、売上高は前年中間期比では大幅増加となりました。

MWS（マルチワイヤソー）事業

マルチワイヤソーの主要ユーザーである電子部品業界の設備投資抑制の動きは続いているものの、昨春までの極端な抑制の動きは一段落し、非水晶業界を中心に需要は回復してまいりました。

このような状況下、国内では当社が営業強化してまいりました非水晶向けユーザーへの販売が奏功するとともに、海外では中国での消耗部品の加工拠点を整備する等現地代理店との関係強化を推進することによる顧客満足に向けた営業体勢が実を結び、中国向けの販売が大きく伸びました。その結果、売上高は前年中間期比で大幅に増加いたしました。

【繊維機器部門】

当部門の売上高は7億28百万円（前年中間期比100.7%）となりました。

TAC（アパレル裁断システム）シリーズ及びAPW（ポケット口自動縫製機）シリーズ等のアパレル関連機器の売上高は堅調に推移したものの、国内外のパンティストッキングの需要が減少したことから、当部門の売上高は前中間期比ほぼ横這いに止まりました。

【液晶モジュール組立部門】

当部門の売上高は5億81百万円（前年中間期比155.2%）となりました。

TFT（薄膜トランジスタ）液晶は、前事業年度下期以来の高水準の売上高で推移したことから、売上高は前年中間期に比べ大幅に増加いたしました。

（2）下期の見通し

今後のわが国経済は、世界的な景気後退懸念に伴う更なる国内景況感の悪化で、個人消費・設備投資の先行きが更に不透明な状況が予想されます。

当社を取り巻く環境については、今年の年央から年末にかけ、国内半導体メーカーが300mmウエハーへの投資を活発化することや液晶テレビへの設備投資の本格化に伴い、受注の本格的な回復が期待される半面、世界景況の状況次第では最終製品の販売低迷、投資の手控え・延期の動きが予想され、業界環境は予断を許さない状況でありま

す。

このような状況下、当社は「中長期的な会社の戦略」で掲げた期初の基本方針を推進し、収益確保に全力を尽くす所存であります。

なお、当期の業績としては、売上高66億円、経常利益3億78百万円、当期純利益3億35百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当中間会計期間の概況

当中間会計期間末における「資産」は売掛金及び在庫の圧縮等により前中間会計期間末に比べ4億70百万円減少し、87億52百万円となりました。一方、「負債」は長期借入金の返済等により前中間会計期間末に比べ7億32百万円減少し、47億68百万円となりました。また、「資本」は前中間会計期間末に比べ2億62百万円増加し、39億84百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当中間会計期間末の現金及び現金同等物は、前中間会計期間末より3億63百万円増加し、9億59百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に財政再建のために注力した余剰在庫の売上が大きく寄与したことによる税引前中間純利益2億17百万円の計上、売上債権の回収が進んだこと等により、9億67百万円の増加（前中間会計期間は8億63百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、投資有価証券の売却による収入等がありましたが、余資を定期預金として預入したことにより、67百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に借入金の返済に注力した結果、有利子負債残高が前事業年度末に比べ9億35百万円減少して19億29百万円となったこと等により、9億35百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月 中間期	平成14年9月期	平成15年3月 中間期
自己資本比率(%)	40.4	42.3	45.5
時価ベースの自己資本比率(%)	21.5	12.3	16.3
債務償還年数(年)	-	-	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	48.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、中間期の債務償還年数を算出する際の営業キャッシュ・フローは、当該期間の2倍の金額を使用して算出（通期に換算して算出）しております。
- ・平成14年3月中間期、平成14年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

中 間 財 務 諸 表 等

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	965,633		318,726		705,217	
2. 受 取 手 形	838,980		535,688		1,254,226	
3. 売 掛 金	1,392,887		2,132,144		1,303,188	
4. 有 価 証 券	294,268		278,485		292,234	
5. た な 卸 資 産	1,287,014		1,523,571		989,669	
6. そ の 他	62,714		80,916		49,664	
7. 貸 倒 引 当 金	276		32,884		9,709	
流 動 資 産 合 計	4,841,221	55.3	4,836,647	52.4	4,584,489	52.1
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	1,721,369		1,809,914		1,744,327	
(2) 土 地	1,552,143		1,555,212		1,555,212	
(3) そ の 他	252,079		328,457		289,152	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,525,591	40.3	3,693,584	40.1	3,588,692	40.7
2. 無 形 固 定 資 産	6,081	0.1	6,299	0.1	6,081	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 そ の 他 の 資 産	438,487		718,506		680,477	
(2) 貸 倒 引 当 金	58,981		32,531		52,531	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	379,506	4.3	685,975	7.4	627,946	7.1
固 定 資 産 合 計	3,911,179	44.7	4,385,859	47.6	4,222,720	47.9
資 産 合 計	8,752,401	100.0	9,222,507	100.0	8,807,210	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	1,507,877		1,215,642		1,026,554	
2. 買 掛 金	526,725		632,592		463,928	
3. 1年以内に償還予定 の社債	-		300,000		100,000	
4. 短期借入金	-		300,000		650,000	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金	631,000		278,913		348,500	
6. 賞与引当金	159,000		75,000		80,000	
7. そ の 他	328,888		410,679		352,633	
流 動 負 債 合 計	3,153,491	36.0	3,212,827	34.8	3,021,615	34.3
固 定 負 債						
1. 社 債	-		100,000		-	
2. 長期借入金	1,298,000		1,680,000		1,766,000	
3. 退職給付引当金	213,775		194,405		207,638	
4. 役員退職慰労引当金	56,473		302,361		78,392	
5. そ の 他	46,356		11,000		12,000	
固 定 負 債 合 計	1,614,605	18.5	2,287,766	24.8	2,064,031	23.4
負 債 合 計	4,768,096	54.5	5,500,593	59.6	5,085,646	57.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	924,690	10.6	924,690	10.0	924,690	10.5
資 本 剰 余 金	1,313,781	15.0	1,313,781	14.3	1,313,781	14.9
資 本 準 備 金	1,313,781		1,313,781		1,313,781	
利 益 剰 余 金	1,749,607	20.0	1,506,543	16.3	1,506,486	17.1
1. 利 益 準 備 金	95,460		95,460		95,460	
2. 任 意 積 立 金	1,376,000		3,376,000		3,376,000	
3. 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	278,147		1,964,916		1,964,973	
その他有価証券評価 差 額 金	2,768	0.1	22,468	0.2	22,387	0.2
自 己 株 式	1,007	0.0	633	0.0	1,007	0.0
資 本 合 計	3,984,304	45.5	3,721,914	40.4	3,721,563	42.3
負 債 ・ 資 本 合 計	8,752,401	100.0	9,222,507	100.0	8,807,210	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成14年10月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前中間会計期間 〔自平成13年10月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成13年10月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	3,357,752	100.0	2,613,722	100.0	5,763,718	100.0
売 上 原 価	2,700,169	80.4	2,669,395	102.1	5,291,222	91.8
売上総利益又は 売上総損失()	657,583	19.6	55,672	2.1	472,496	8.2
販売費及び一般管理費	368,309	11.0	603,765	23.1	1,018,786	17.7
営業利益又は 営業損失()	289,273	8.6	659,438	25.2	546,289	9.5
営業外収益 2	9,339	0.3	28,105	1.1	34,856	0.6
営業外費用 3	38,339	1.1	28,613	1.1	59,427	1.0
経常利益又は 経常損失()	260,273	7.8	659,945	25.2	570,861	9.9
特別利益 4	17,649	0.5	-	-	224,252	3.9
特別損失 5	60,795	1.8	1,267,286	48.5	1,588,852	27.6
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	217,128	6.5	1,927,231	73.7	1,935,460	33.6
法人税、住民税 及び事業税	2,495	0.1	3,011	0.1	5,521	0.1
法人税等調整額	28,488	0.8	152,871	5.9	142,189	2.4
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	243,121	7.2	2,083,114	79.7	2,083,171	36.1
前期繰越利益	35,026		118,198		118,198	
中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失()	278,147		1,964,916		1,964,973	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失()		217,128	1,927,231	1,935,460
2. 減価償却費		78,945	91,557	185,668
3. 貸倒引当金の増減額		2,983	37,430	34,256
4. 賞与引当金の増減額		79,000	26,000	21,000
5. 退職給付引当金の増減額		6,137	19,265	32,499
6. 役員退職慰労引当金の増減額		21,919	9,321	233,289
7. 受取利息及び受取配当金		699	1,857	3,134
8. 支払利息		20,998	20,512	43,859
9. 為替差損益		1,175	6,879	3,792
10. 有価証券売却損益			119	119
11. 投資有価証券売却損益		45,965	0	23
12. 投資有価証券評価損		11,418	9,950	26,790
13. 関係会社株式評価損			22,648	22,648
14. 有形固定資産売却損益		16,166		284
15. 有形固定資産除却損		547	226	16,778
16. 社債発行費			1,000	1,000
17. 社債発行差金償却			1,860	1,860
18. 売上債権の増減額		316,048	908,941	1,162,500
19. たな卸資産の増減額		267,285	1,014,915	1,548,817
20. 仕入債務の増減額		544,120	1,285,839	1,636,771
21. その他		23,973	154,752	93,998
小 計		988,457	973,949	662,912
22. 利息及び配当金の受取額		708	1,844	3,121
23. 利息の支払額		19,830	22,514	46,786
24. 法人税等の支払額		2,013		
25. 法人税等の還付額			131,210	127,985
営業活動によるキャッシュ・フロー		967,321	863,408	578,592
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		300,000	612	612
2. 定期預金の払戻しによる収入		308	612	916
3. 関係会社への貸付けによる支出			20,000	20,000
4. 有形固定資産の取得による支出		7,637	70,990	95,493
5. 有形固定資産の売却による収入		18,081		1,029
6. 投資有価証券の取得による支出		145	5,301	5,996
7. 投資有価証券の売却による収入		221,724	2,467	2,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,668	93,823	117,323
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入			100,000	750,000
2. 短期借入金の返済による支出		650,000	200,000	500,000
3. 長期借入れによる収入			800,000	1,100,000
4. 長期借入金の返済による支出		185,500	114,162	258,575
5. 社債発行による収入			97,140	97,140
6. 社債償還による支出		100,000		300,000
7. 従業員預り金の払い戻しによる支出			40,603	103,230
8. 自己株式の取得による支出			375	749
9. 配当金の支払額		110	40,170	40,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		935,610	601,828	744,278
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,175	6,760	3,673
現金及び現金同等物の増減額		37,131	348,643	52,036
現金及び現金同等物の期首残高		996,538	944,502	944,502
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		959,407	595,858	996,538

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	製品、仕掛品 個別法による原価法 但し、仕掛品に含まれる 液晶モジュールについては 総平均法による原価法	製品、仕掛品 同 左	製品、仕掛品 同 左
	原材料 総平均法による原価法	原材料 同 左	原材料 同 左
	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同 左	貯蔵品 同 左
(2) 有価証券	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左	子会社株式 同 左
	その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しております) 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は次の 通りであります。 建 物 6年~50年 機械及び装置 7年~17年	同 左	同 左
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。	同 左	同 左

項 目	当中間会計期間 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)
3.引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同 左	同 左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担分を計上しております。	同 左	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において必要と認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益として処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において必要と認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益として処理しております。 (追加情報) 平成14年3月に実施した希望退職の募集に伴い大量退職による支払等が発生いたしましたので、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この適用による影響額は、特別損失として18,469千円計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から損益として処理しております。 (追加情報) 平成14年3月に実施した希望退職の募集に伴い大量退職による支払等が発生いたしましたので、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この適用による影響額は、特別損失として18,469千円計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、直面する経営の現状を踏まえた内規の見直しに着手し、改訂後内規が制定されるまでの間、役員退職慰労引当金の新たな繰入を行わないことといたしました。	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、直面する経営の現状を踏まえ、当期において内規の見直しを行いました。この結果、従来の内規によった場合に比較して、役員退職慰労引当金は235,815千円少なく、経常損失は11,847千円、税引前当期純損失は235,815千円少なく計上されております。

項 目	当中間会計期間 (自 平成14年10月 1日) (至 平成15年 3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月 1日) (至 平成14年 3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月 1日) (至 平成14年 9月30日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的でのみ為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。</p>	同 左	同 左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項 目	当中間会計期間 (自 平成14年10月 1日) (至 平成15年 3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月 1日) (至 平成14年 3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月 1日) (至 平成14年 9月30日)
<p>8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>(2) 受託加工に係る原材料有償支給の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>有償支給による材料受入に係る買掛金のうち中間会計期間末在庫相当額876,460千円は、中間貸借対照表上、たな卸資産876,460千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。</p>	<p>同 左</p> <p>有償支給による材料受入に係る買掛金のうち中間会計期間末在庫相当額1,295,250千円は、中間貸借対照表上、たな卸資産1,295,250千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>有償支給による材料受入に係る買掛金のうち期末在庫相当額996,948千円は、貸借対照表上、原材料995,770千円及び仕掛品1,178千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。</p>

(追加情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)
自己株式		前期まで資産の部に計上しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。	
自己株式及び法定準備金取崩等会計	<p>前事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前期まで資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産258千円)は、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>
追加情報		<p>当社は、当中間会計期間に2,083,114千円の大幅な中間純損失を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に501,307千円、当中間会計期間は863,408千円と大幅なマイナスとなりました。</p> <p>当社は、当該状況を打開すべく、平成14年3月に希望退職の募集による人員削減を行うとともに、平成14年4月以降の期間に係る収益改善計画を策定いたしました。当下期より当該計画に基づき、徹底的な経費の削減、組織のスリム化、液晶機器事業のリストラクチャリング等を行うことを予定しております。</p>	<p>当社は、当期に2,083,171千円の大幅な当期純損失を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に501,307千円、当期は578,592千円と大幅なマイナスとなりました。</p> <p>当社は、当該状況を打開すべく、収益改善計画を策定し、徹底的な経費の削減、組織のスリム化、液晶機器事業のリストラクチャリング等を実行しております。</p>

項 目	当中間会計期間 (自 平成14年10月 1日) (至 平成15年 3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月 1日) (至 平成14年 3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月 1日) (至 平成14年 9月30日)
1株当たり当期純利益に関する会計基準	当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用することによる1株当たり情報への影響はありません。		
税効果会計	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を前事業年度の42%から40%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,438千円減少し、当中間会計期間末に計上された法人税等調整額が12,438千円増加しております。		

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年 3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成14年 3月31日現在)	前事業年度 (平成14年 9月30日現在)																																																																										
1.有形固定資産の減価償却累計額は3,804,906千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は3,966,417千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は3,737,674千円であります。																																																																										
2.	2.受取手形裏書譲渡高 27,576千円	2.																																																																										
3.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1)担保に供している資産 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">建</td> <td style="width:10%;">物</td> <td style="width:80%;">1,719,661千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,257,743千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>2,977,405千円</td> </tr> </table> (2)上記に対応する債務 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">1年以内に返済予定の</td> <td style="width:10%;">長期借入金</td> <td style="width:80%;">631,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>1,298,000千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td></td> <td>211,381千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>2,140,381千円</td> </tr> </table>	建	物	1,719,661千円	土	地	1,257,743千円	計		2,977,405千円	1年以内に返済予定の	長期借入金	631,000千円	長期借入金		1,298,000千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金		211,381千円	計		2,140,381千円	3.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1)担保に供している資産 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">建</td> <td style="width:10%;">物</td> <td style="width:80%;">1,808,037千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,260,812千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>3,068,850千円</td> </tr> </table> (2)上記に対応する債務 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">1年以内に償還予定の</td> <td style="width:10%;">社債</td> <td style="width:80%;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の</td> <td>長期借入金</td> <td>278,913千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>1,680,000千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td></td> <td>221,579千円</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金に対する被保証</td> <td></td> <td>61,359千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>2,841,851千円</td> </tr> </table>	建	物	1,808,037千円	土	地	1,260,812千円	計		3,068,850千円	1年以内に償還予定の	社債	300,000千円	短期借入金		300,000千円	1年以内に返済予定の	長期借入金	278,913千円	長期借入金		1,680,000千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金		221,579千円	従業員預り金に対する被保証		61,359千円	計		2,841,851千円	3.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1)担保に供している資産 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">受取手形</td> <td style="width:80%;">688,254千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,742,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,259,124千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>3,670,164千円</td> </tr> </table> (2)上記に対応する債務 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">短期借入金</td> <td style="width:80%;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の</td> <td>長期借入金</td> <td>348,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>1,766,000千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td></td> <td>221,579千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>2,786,079千円</td> </tr> </table>	受取手形	688,254千円	建物	1,742,785千円	土地	1,259,124千円	計		3,670,164千円	短期借入金	450,000千円	1年以内に返済予定の	長期借入金	348,500千円	長期借入金		1,766,000千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金		221,579千円	計		2,786,079千円
建	物	1,719,661千円																																																																										
土	地	1,257,743千円																																																																										
計		2,977,405千円																																																																										
1年以内に返済予定の	長期借入金	631,000千円																																																																										
長期借入金		1,298,000千円																																																																										
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金		211,381千円																																																																										
計		2,140,381千円																																																																										
建	物	1,808,037千円																																																																										
土	地	1,260,812千円																																																																										
計		3,068,850千円																																																																										
1年以内に償還予定の	社債	300,000千円																																																																										
短期借入金		300,000千円																																																																										
1年以内に返済予定の	長期借入金	278,913千円																																																																										
長期借入金		1,680,000千円																																																																										
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金		221,579千円																																																																										
従業員預り金に対する被保証		61,359千円																																																																										
計		2,841,851千円																																																																										
受取手形	688,254千円																																																																											
建物	1,742,785千円																																																																											
土地	1,259,124千円																																																																											
計		3,670,164千円																																																																										
短期借入金	450,000千円																																																																											
1年以内に返済予定の	長期借入金	348,500千円																																																																										
長期借入金		1,766,000千円																																																																										
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金		221,579千円																																																																										
計		2,786,079千円																																																																										
4.保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金211,381千円に対し、同組員と連帯して債務保証を行っております。	4.保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金221,579千円に対し、同組員と連帯して債務保証を行っております。	4.保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金221,579千円に対し、同組員と連帯して債務保証を行っております。																																																																										
5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次の通りであります。 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">特殊当座借越極度額</td> <td style="width:80%;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	300,000千円	5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次の通りであります。 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">特殊当座借越極度額</td> <td style="width:80%;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	500,000千円	5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">特殊当座借越極度額</td> <td style="width:80%;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円																																																								
特殊当座借越極度額	300,000千円																																																																											
借入実行残高	- 千円																																																																											
差引額	300,000千円																																																																											
特殊当座借越極度額	500,000千円																																																																											
借入実行残高	- 千円																																																																											
差引額	500,000千円																																																																											
特殊当座借越極度額	500,000千円																																																																											
借入実行残高	200,000千円																																																																											
差引額	300,000千円																																																																											

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
1.減価償却実施額 有形固定資産 78,945千円	1.減価償却実施額 有形固定資産 91,339千円 無形固定資産 217千円	1.減価償却実施額 有形固定資産 185,232千円 無形固定資産 435千円
2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 48千円	2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 218千円 為替差益 10,123千円	2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 311千円 為替差益 6,172千円
3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,998千円	3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,258千円	3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,108千円
4.特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 16,166千円	4.	4.特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労引当金戻入額 223,968千円
5.特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 45,965千円 投資有価証券評価損 11,418千円	5.特別損失のうち主要なもの たな卸資産評価損 1,098,724千円 関係会社株式評価損 22,648千円 特別退職金等 126,937千円	5.特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 26,790千円 たな卸資産評価損 1,104,725千円 たな卸資産廃棄損 241,296千円 特別退職金等 153,612千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

当中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)
現金及び預金勘定 965,633	現金及び預金勘定 318,726	現金及び預金勘定 705,217
有価証券勘定 294,268	有価証券勘定 278,485	有価証券勘定 292,234
計 1,259,901	計 597,211	計 997,451
預入期間が3か月を超える定期預金等 300,494	預入期間が3か月を超える定期預金等 1,352	預入期間が3か月を超える定期預金等 912
現金及び現金同等物 959,407	現金及び現金同等物 595,858	現金及び現金同等物 996,538

リース取引

当中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕				前中間会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕				前事業年度 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	871,310	298,479	572,831	機械及び装置	1,138,649	691,718	446,931	機械及び装置	1,034,487	355,674	678,812
車両及び運搬具	7,957	4,379	3,577	車両及び運搬具	7,957	2,788	5,168	車両及び運搬具	7,957	3,584	4,372
工具及び備品	131,187	86,283	44,903	工具及び備品	169,257	92,383	76,873	工具及び備品	155,187	95,633	59,554
ソフトウェア	52,014	32,360	19,653	ソフトウェア	52,014	22,579	29,434	ソフトウェア	52,014	27,469	24,544
合計	1,062,468	421,504	640,964	合計	1,367,877	809,470	558,407	合計	1,249,645	482,361	767,283
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 162,499千円				1 年 内 200,356千円				1 年 内 196,495千円			
1 年 超 489,415千円				1 年 超 372,304千円				1 年 超 583,900千円			
合計 651,915千円				合計 572,661千円				合計 780,395千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 115,350千円				支払リース料 157,399千円				支払リース料 311,224千円			
減価償却費相当額 106,104千円				減価償却費相当額 146,392千円				減価償却費相当額 289,024千円			
支払利息相当額 11,770千円				支払利息相当額 8,689千円				支払利息相当額 18,701千円			
支払リース料のうち、70,496千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。				支払リース料のうち、108,629千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。				支払リース料のうち、214,793千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕</p>
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>

有価証券

当中間会計期間（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	48,938	46,290	2,647
(2) そ の 他	-	-	-
合 計	48,938	46,290	2,647

（注）当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について11,418千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	62,957	
中期国債ファンド	231,310	
合 計	294,268	

前中間会計期間（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	158,334	153,066	5,268
(2) そ の 他	186,102	169,102	17,000
合 計	344,437	322,168	22,268

（注）当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について9,950千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	47,239	
中期国債ファンド	231,246	
合 計	278,485	

前事業年度（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	142,238	154,409	12,171
(2) そ の 他	185,664	151,264	34,400
合 計	327,902	305,673	22,229

（注）当期において、その他有価証券で時価のある株式について26,790千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	60,951	
中期国債ファンド	231,283	
合 計	292,234	

デリバティブ取引

当中間会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成13年10月1日 至平成14年3月31日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

前事業年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

持分法投資損益

当中間会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成13年10月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

該当事項はありません。

部 門 別 生 産 状 況

期 別 事業部門別	当中間会計期間 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日)		前中間会計期間 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日)		前事業年度 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)	
	生産高	構成比	生産高	構成比	生産高	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
電 子 機 器	2,622,723	66.4	956,534	42.9	2,917,366	53.5
織 維 機 器	743,690	18.9	900,387	40.3	1,566,903	28.8
液晶モジュール組立	581,805	14.7	374,920	16.8	964,977	17.7
合 計	3,948,219	100.0	2,231,842	100.0	5,449,248	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

部 門 別 受 注 状 況

期 別 事業部門別	当中間会計期間 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日)		前中間会計期間 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日)		前事業年度 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
電 子 機 器	2,669,482 (677,079)	2,323,639 (1,095,182)	1,444,799 (424,567)	1,079,183 (347,516)	3,774,277 (1,386,176)	1,701,579 (815,995)
織 維 機 器	724,752 (106,858)	187,668 (44,728)	751,936 (112,476)	178,550 (27,500)	1,617,682 (247,798)	191,440 (-)
液晶モジュール組立	574,539	97,172	415,499	97,198	1,012,796	104,439
合 計	3,968,773 (783,937)	2,608,479 (1,139,910)	2,612,234 (537,043)	1,354,931 (375,016)	6,404,756 (1,633,974)	1,997,458 (815,995)

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. () 内は輸出受注高及び輸出受注残高であり、内数であります。

部 門 別 販 売 状 況

期 別 事業部門別	当中間会計期間 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日)		前中間会計期間 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日)		前事業年度 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
電 子 機 器	2,047,422 (397,892)	61.0	1,515,403 (268,950)	58.0	3,222,486 (762,081)	55.9
織 維 機 器	728,524 (62,129)	21.7	723,397 (94,423)	27.7	1,576,253 (257,246)	27.4
液晶モジュール組立	581,805	17.3	374,920	14.3	964,977	16.7
合 計	3,357,752 (460,021)	100.0	2,613,722 (363,374)	100.0	5,763,718 (1,019,327)	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. () 内は輸出高であり、内数であります。